

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成12年1月1日
(第8期) 至 平成12年12月31日

株式会社ベルパーク

東京都千代田区麹町一丁目6番地

(431372)

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成12年1月1日
(第8期) 至 平成12年12月31日

関東財務局長 殿

平成13年3月30日提出

会 社 名 株 式 会 社 ベ ル パ ー ク

英 訳 名 Bell- Park Co., Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 西 川 猛

本店の所在の場所 東京都千代田区麹町一丁目6番地 電話番号 03(3288)5211

連絡者 取締役管理本部長 石 川 洋

最寄りの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

日 本 証 券 業 協 会

東京都中央区日本橋兜町7番2号

目次

頁

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	4
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 経営上の重要な契約等	9
5. 研究開発活動	9
第3 設備の状況	10
1. 設備投資等の概要	10
2. 主要な設備の状況	10
3. 設備の新設、除却等の計画	11
第4 提出会社の状況	12
1. 株式等の状況	12
(1) 株式の総数等	12
(2) 発行済株式総数、資本金等の推移	12
(3) 所有者別状況	13
(4) 大株主の状況	14
(5) 議決権の状況	14
(6) ストックオプション制度の内容	15
2. 自己株式の取得等の状況	18
3. 配当政策	18
4. 株価の推移	18
5. 役員の状況	19
第5 経理の状況	21
[監査報告書]	
1. 連結財務諸表等	25
(1) 連結財務諸表	25
(2) その他	36
[監査報告書]	
2. 財務諸表等	41
(1) 財務諸表	41
(2) 主な資産及び負債の内容	53
(3) その他	55
第6 提出会社の株式事務の概要	56
第7 提出会社の参考情報	57
第二部 提出会社の保証会社等の情報	58

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成8年12月	平成9年12月	平成10年12月	平成11年12月	平成12年12月
売上高	-	-	-	-	8,557,909 千円
経常利益	-	-	-	-	566,434 千円
当期純損益	-	-	-	-	473,885 千円
純資産額	-	-	-	-	2,323,695 千円
総資産額	-	-	-	-	4,294,941 千円
1株当たり純資産額	-	-	-	-	329,577.92 円
1株当たり当期純損益	-	-	-	-	73,370.68 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	-	-	-	- 円
自己資本比率	-	-	-	-	54.1 %
自己資本利益率	-	-	-	-	20.4 %
株価収益率	-	-	-	-	11.59 倍
営業活動による キャッシュ・フロー	-	-	-	-	47,547 千円
投資活動による キャッシュ・フロー	-	-	-	-	1,214,887 千円
財務活動による キャッシュ・フロー	-	-	-	-	1,813,505 千円
現金及び現金同等物の期末残高	-	-	-	-	1,272,412 千円
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	- [-]	- [-]	- [-]	- [-]	102 [171] 人

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第8期より連結財務諸表を作成しております。

3. 自己資本利益率算出における自己資本は、当期末数値で算出しております。

4. 第8期の潜在株式調整後1株当たり当期利益については、新株引受権残高はありますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成8年12月	平成9年12月	平成10年12月	平成11年12月	平成12年12月
売上高	243,286 千円	643,616	4,320,090	4,480,501	7,468,189
経常利益	60,132 千円	16,358	84,191	405,881	512,255
当期純利益	54,223 千円	10,803	40,409	183,570	267,282
資本金	87,450 千円	87,450	87,450	426,150	1,073,676
発行済株式総数	1,749 株	1,749	1,749	3,900	7,050.52
純資産額	90,509 千円	98,689	136,475	896,496	3,065,324
総資産額	120,836 千円	142,906	1,082,641	1,476,016	3,972,298
1株当たり純資産額	51,749.38 円	56,426.44	78,030.61	229,870.79	434,765.78
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	1,500 円 (-)	1,500 円 (-)	- 円 (-)	旧株 5,000 第1新株 1,000 第2新株 425 (-)	7,500 円 (-)
1株当たり当期純利益	31,002.77 円	6,177.05	23,104.17	86,064.46	41,382.78
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	- 円	-	-	-	41,148.84
自己資本比率	74.9 %	69.1	12.6	60.7	77.2
自己資本利益率	- %	-	-	-	13.5
株価収益率	- 倍	-	-	-	20.54
配当性向	4.84 %	24.28	-	5.81	19.22
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	3 人 [-]	4 人 [-]	6 人 [-]	30 人 [-]	71 人 [134]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第4期、第5期及び第6期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

また、第7期は新株引受権残高はありますが、当社株式は非上場でありかつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

3. 第6期、第7期及び第8期については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、中央青山監査法人の監査を受けておりますが、第4期及び第5期については監査を受けておりません。

4. 第6期以前は事業税について「販売費及び一般管理費」に含めて表示しておりましたが、第7期より「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

5. 平成12年1月1日付をもって、額面普通株式1株を1.5株に分割しております。

6. 第7期の1株当たり配当額の、第1新株は、平成11年10月20日付の株主割当により発行した新株式であり、第2新株は、平成11年12月1日付の第三者割当により発行した新株式であります。

7. 平成11年8月1日付をもって、株式会社ウエストリンクの営業の全部を譲受けております。

8. 第8期の1株当たり配当額には、株式公開記念配当2,500円を含んでおります。

2. 沿革

年 月	事 項
平成5年2月	移動体通信サービスの加入申込、ネットワーク商品の取次業務を目的として東京都千代田区永田町に株式会社ベルパークを設立
平成6年5月	東京都千代田区麹町に本店移転
平成7年4月	株式会社東京デジタルホン（現 ジェイフォン東日本株式会社）と代理店委託契約を締結
平成7年5月	東京都千代田区麹町に通信事業者公認店舗1号店である「J-PHONE SHOP 半蔵門」を設置（平成10年6月に東京都千代田区九段南に移転「J-PHONE SHOP 市ヶ谷」）
平成10年3月	事業拡大のため、株式会社エム・エフ・ディーより営業譲受
平成10年9月	東京都青梅市に「携帯市場 青梅新町店」を設置し、当社独自の店舗展開を開始
平成11年8月	事業拡大のため、株式会社ウエストリンクより営業譲受
平成12年5月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成12年8月	愛知県名古屋市に「J-PHONE SHOP 新瑞」を設置し東海地区進出
平成12年9月	テレック株式会社（現・連結子会社）の株式一部取得により子会社化
平成12年12月	テレック株式会社（現・連結子会社）の株式追加取得により完全子会社化

（注）1．J-PHONE SHOPにつきましては、ジェイフォン東日本株式会社の専門ショップであります。

2．携帯市場につきましては、当社独自ブランドの店舗であります。

3. 事業の内容

当社グループ（当社及び連結子会社1社）は、移動体通信機器の販売を主たる業務としております。
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

移動体通信機器販売事業

新規ユーザーから移動体通信サービスの契約の申込を受け付け、移動体通信キャリアに取り次ぐとともに、ユーザーに移動体通信端末を販売する事業

既存ユーザーから移動体通信端末の機種変更の申込を受け付け、移動体通信キャリアに取り次ぐとともに、ユーザーに移動体通信端末を販売する事業

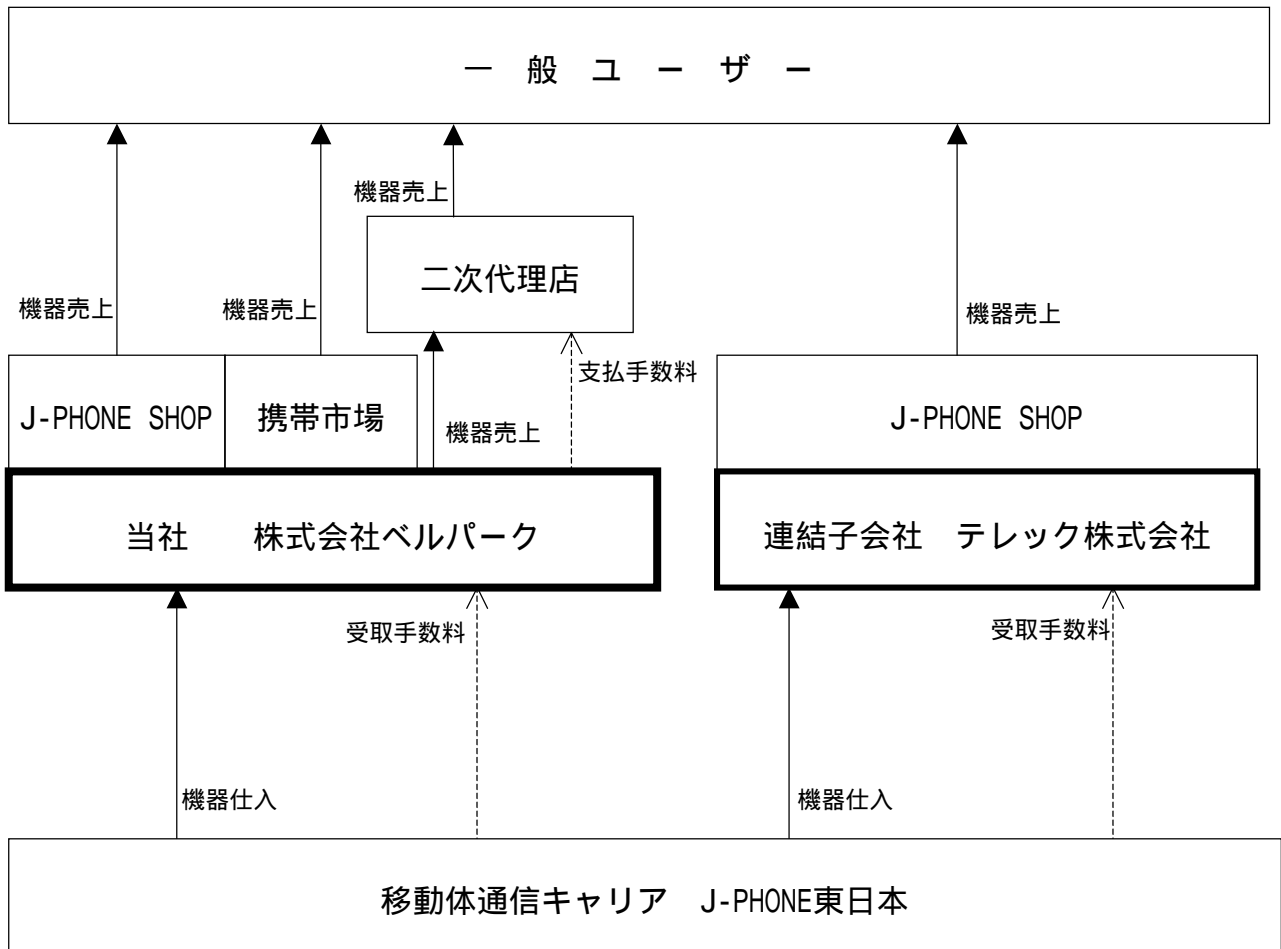
既存ユーザーから移動体通信サービスの各種変更の申込を受け付け、移動体通信キャリアに取り次ぐ事業

当社の代理店（二次代理店）にて移動体通信端末を委託販売する事業

当社の代理店（二次代理店）にて移動体通信端末を販売（売り切り）する事業

注）移動体通信キャリアとは、自ら電気通信回線設備を設置して電気通信事業を行う第一種電気通信事業者のうち、携帯電話等の移動体通信サービスを提供している事業者のことを言います。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4. 関係会社の状況

連結子会社

名 称	住 所	資 本 金	主 要 な 事 業 内 容	議 決 権 の 所 有 割 合	関 係 内 容	摘 要
テレック株式会社	東京都港区	50百万円	移動体通信機器販売事業	100%	役員の兼任4名	(注)

(注) 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,089百万円
	(2) 経常利益	54百万円
	(3) 当期純利益	28百万円
	(4) 純資産額	107百万円
	(5) 総資産額	1,171百万円

なお、テレック株式会社は決算日を8月31日から11月30日に変更しているため、上記数値は3ヶ月間の数値であります。

5. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

平成12年12月31日現在

事 業 部 門 の 名 称	従 業 員 数 (人)
移動体通信機器販売部門	79 (161)
管理部門(共通)	23 (10)
合 計	102 (171)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成12年12月31日現在

従 業 員 数	平 均 年 令	平 均 勤 続 年 数	平 均 年 間 給 与
71人(134)	26.5才	1.3年	4,785,075円

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与(税込み)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3. 店舗数の増加により従業員数が前期末に比べて41名増加しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資が一部で回復を見せるなど企業部門を中心として緩やかな回復が続いたものの、輸出の減速や、下支えが期待された個人消費において高失業率を背景に回復感に乏しい状況が続くなど、改善のテンポは鈍化いたしました。

移動体通信業界におきましては、急速な技術革新を背景として、「i-mode」に代表されるインターネット接続機能とカラー大画面液晶という二つのトレンドにより加入状況は引き続き高水準で推移しました。平成12年12月末時点の移動体通信の累計加入数は6,388万台（うち携帯電話5,800万台）に達し、人口普及率は約5割になっております。これに伴い、加入者純増数はやや鈍化すると予想されているものの、機種変更需要は大きく増加し、全体としては依然高成長を続けております。さらに、今春より世界に先駆けて始まる次世代携帯電話により、業界はますます活気を帯びてくるものと思われれます。

このような状況の中で、当社グループ（当社及び連結子会社）は、全社一丸となって販売に注力いたしました。店舗体制としては、今後も成長が期待される機種変更需要を確実に押さえられる店舗ネットワークの構築を進め、当連結会計年度末時点で、通信事業者公認ショップの「J-PHONE SHOP」が32店舗、当社独自店舗の「携帯市場」が17店舗となりました。

結果、当連結会計年度の業績は売上高8,557百万円、経常利益566百万円、子会社買収に伴う連結調整勘定758百万円を一括償却したため当期損失473百万円となりました。なお、当連結会計年度は連結財務諸表作成の初年度であるため、前年比較は行っておりません。

また、事業の種類別セグメントについては、当連結グループは移動体通信機器の販売を行っており、当該事業以外に事業種類がないため、記載を省略しております。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、テレック株式会社の買収に伴う子会社株式の取得、新規出店に伴う有形固定資産の増加、有価証券の取得により支出しましたが、公募増資による資金調達収入により、当連結会計年度末には1,272百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は47百万円となりました。これは主に、仕入債務の増加額172百万円、販売増による売上債権362百万円及び棚卸資産188百万円の増加、法人税等の支払332百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,214百万円となりました。これは主に、有価証券の取得409百万円、有形固定資産の取得111百万円、テレック株式会社の買収749百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は1,813百万円となりました。これは主に、株式公開に伴う公募増資による資金調達1,850百万円等によるものであります。

なお、営業活動、投資活動及び財務活動による各キャッシュ・フローについては、当連結会計年度がキャッシュ・フロー計算書作成の初年度であるため、前年同期比較については記載を行っておりません。

2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社グループ（当社及び連結子会社）は生産を行っておりませんので、該当事項はありません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績は、次のとおりであります。

（単位：千円）

事業部門の名称	当連結会計年度	
	自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日	前年同期比
移動体通信機器販売部門	4,818,508	- %

（注）1．金額は仕入価格によります。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当連結会計年度は、「生産、受注及び販売の状況」を連結ベースで作成する初年度であるため商品仕入実績については、前年同期との比較は行っておりません。

(3) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は受注販売を行っておりませんので、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績は、次のとおりであります。

（単位：千円）

事業部門の名称	品目	当連結会計年度	
		自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日	前年同期比
移動体通信機器販売部門	商品売上高	2,222,090	- %
	受取手数料	6,335,818	- %
	合計	8,557,909	- %

なお、当連結会計年度は、「生産、受注及び販売の状況」を連結ベースで作成する初年度であるため販売実績については、前年同期との比較は行っておりません。

（注）1．最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

（単位：千円）

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日		自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日	
ジェイフォン東日本株式会社	金額	割合	金額	割合
	-	- %	6,281,715	73.4%

（注）平成12年10月1日付でジェイフォン東京株式会社、ジェイフォン東北株式会社及びジェイフォン北海道株式会社が合併し、ジェイフォン東日本株式会社となっております。

なお、当連結会計年度は、連結ベースで作成する初年度であるため、前連結会計年度については記載しておりません。

2．本表の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 対処すべき課題

(1) 当社グループの現状の認識について

今後の移動体通信業界の見通しにつきましては、端末へのJAVA搭載や次世代携帯電話「IMT-2000」の登場等により、音声以上にデータ通信需要が急拡大していくものと思われます。これに伴い、販売現場におきましては、次々と新しい機能の付加された端末が発売されていくことから、これまで以上に機種変更の需要が増加していくものと予想されます。また、より高機能化・高付加価値化された端末の登場で、ますます説明商品としての色彩が強くなっていくことから、販売員には高度な専門知識が求められるようになっていくと思われます。こうした流れから、機種変更を含むアフターサービスに即時対応でき、販売員教育の行き届いた通信事業者公認ショップである「J-PHONE SHOP」の需要はますます伸びていくものと考えます。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

顧客から選ばれる店舗への成長
既存店舗収益力のさらなる向上
店舗ネットワークの拡充

(3) 対処方針

従業員教育のさらなる徹底や手話販売員の育成等、顧客満足度向上を全社体制で取り組んでまいります。エリア別の戦略展開や既存インフラを生かした新ビジネスへの進出等により店舗価値の最大化を図ってまいります。

東海地区やその他地域への積極的な進出に加え、M&Aも視野に入れて、ネットワークの構築を目指してまいります。

4. 経営上の重要な契約等

(1) 販売代理店契約

通信キャリア（第一種電気通信事業者）との主な代理店契約は以下の通りです。

契約会社名	相手先	内 容	契 約 期 間
株式会社 ベルパーク (当社)	ジェイフォン 東日本株式会社	ジェイフォン東日本株式会社が提供する携帯電話サービス契約の取次等に関する業務委託契約及び携帯電話機及び付属品の売買基本契約	自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日 以後1年毎の自動更新
テレック 株式会社 (連結子会社)	ジェイフォン 東日本株式会社	ジェイフォン東日本株式会社が提供する携帯電話サービス契約の取次等に関する業務委託契約及び携帯電話機及び付属品の売買基本契約	自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日 以後1年毎の自動更新

(注) 平成12年10月1日付でジェイフォン東京株式会社、ジェイフォン東北株式会社及びジェイフォン北海道株式会社が合併し、ジェイフォン東日本株式会社となっております。

5. 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 設備の状況

1. 設備投資等の概要

当社グループでは、移動体通信機器販売事業において、新規需要に対応するため、出店コストが低くローリスクのインショップ型独自店舗である「携帯市場」を13店舗、今後拡大していくであろう買い替え需要に対応するため、機種変更等のアフターサービスに対応できる通信事業者公認ショップである「J-PHONE SHOP」を12店舗、当連結会計年度にオープンいたしました。設備投資の総額は105百万円であります。

当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2. 主要な設備の状況

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(平成12年12月31日現在)

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額				従業員数
			建物	車運搬具	器具備	合計	
本社 (東京都千代田区)	管理部門	本設社備	千円 15,627	千円 78	千円 12,998	千円 28,703	人 18 [6]
J-PHONE SHOP J-PHONE SHOP 市ヶ谷 (東京都千代田区) 他13店舗	移動体通信 機器販売 部門	販売 設備	44,178	-	17,454	61,632	46 [47]
携帯市場 携帯市場 青梅新町店 (東京都青梅市) 他16店舗	移動体通信 機器販売 部門	販売 設備	17,730	-	203	17,933	7 [63]

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の[]内は、外書きで臨時雇用者であります。

(平成12年12月31日現在)

(2) 連結子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額			合計	従業員数
				建物	器具備	土地 (面積㎡)		
テレック 株式会社	J-PHONE SHOP J-PHONE SHOP 渋谷宮益坂 (東京都渋谷区) 他17店舗	移動体通信 機器販売 部門	販売 設備	千円 105,601	千円 4,703	千円 85,400 (79.77)	千円 195,705	人 26 [40]

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の[]内は、外書きで臨時雇用者であります。

3. 設備の新設、除却等の計画

当社グループの設備投資は、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に判断して策定しております。設備計画は、原則として連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社と調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修は次のとおりであります。

重要な設備の除却等はありません。

重要な設備の新設

会社名	事業所名	事業部門の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定	
				総額	既支払額		着手	完了
株式会社 ベルパーク	携帯市場 16店舗	移動体通信 機器販売部 門	販 売 設 備	千円 80,000	千円 -	自 己 資 金	平成13.1	平成13.12

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普通株式	23,400株	
計	23,400	-

発行済株式	記名・無記名の別及び額面の別 ・無額面の別	種類	発 行 数		上場証券取引所名 又は登録証券業 協 会 名	摘 要
			事業年度末現在 (平成12年12月31日現在)	提出日現在 (平成13年3月30日現在)		
	記名式額面株式 (券面額 50,000円)	普通 株式	7,050.52株	7,050.52株	日本証券業協会	議決権を有し ております。
	計	-	7,050.52	7,050.52	-	-

(2) 発行済株式総数、資本金等の推移

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
平成11年 10月20日	株 1,749	株 3,498	千円 87,450	千円 174,900	千円 -	千円 -	有償・株主割当 発行株数 1,749株 発行価格 50,000円 資本組入額 50,000円 割当比率 1 : 1
平成11年 12月1日	402	3,900	251,250	426,150	251,250	251,250	有償・第三者割当 発行株数 402株 発行価格 1,250,000円 資本組入額 625,000円 割当先 取引先・ベンチャーキャピタル等
平成12年 1月1日	1,950	5,850	-	426,150	-	251,250	株式分割 1 : 1.5
平成12年 5月25日	1,000	6,850	637,500	1,063,650	1,212,500	1,463,750	有償一般募集 (ブックビルディング方式による募集) 発行株数 1,000株 発行価格 2,000,000円 資本組入額 637,500円 払込金総額 1,850,000千円
平成12年 12月26日	200.52	7,050.52	10,026	1,073,676	28,517	1,492,267	テレック株式会社との株式交換 交換比率 1 : 0.00557

(注) 商法第280条ノ19の規定に基づく新株発行予定残数等は次のとおりであります。

株主総会の 特別決議日	平成12年12月31日現在				平成13年2月28日現在			
	新株発行 予定残数	発行価格	資本組入額	発行予定期間	新株発行 予定残数	発行価格	資本組入額	発行予定期間
平成11年 11月11日	株 42 1・2・3	円 833,334 2	円 416,667 2	平成13年11月 12日から平成 21年11月11日 まで 6	株 38 1・2・3	円 833,334 2	円 416,667 2	平成13年11月 12日から平成 21年11月11日 まで
平成12年 3月15日	13 4・5	850,000	425,000	平成14年3月 16日から平成 22年3月15日 まで 6	11 4・5	850,000	425,000	平成14年3月 16日から平成 22年3月15日 まで

(注) 1. 以下の役員及び従業員に対して付与しております。

取締役	四十川 康	10株
取締役	石川 洋	2
取締役	原田 一進	2
従業員	17名	30
	合計	44

2. 平成12年1月1日の株式分割により新株発行予定残数及び発行価額並びに資本組入額は、それぞれ66株、833,334円、416,667円に調整されております。

3. 新株引受権付与後、一部の付与対象者の新株引受権の失効により、平成12年12月31日現在の付与対象者は、取締役3名、従業員15名であり、付与株式数は、取締役に対するものが合計14株（分割後21株）、従業員に対するものが合計28株（分割後42株）、総計42株（分割後63株）、平成13年2月28日現在の付与対象者は、取締役3名、従業員11名であり、付与株式数は、取締役に対するものが合計14株（分割後21株）、従業員に対するものが合計24株（分割後36株）、総計38株（分割後57株）であります。

4. 以下の役員及び従業員に対して付与しております。

取締役	石川 洋	2株
取締役	原田 一進	1
従業員	9名	11
	合計	14

5. 新株引受権付与後、一部の付与対象者の新株引受権の失効により、平成12年12月31日現在の付与対象者は、取締役2名、従業員8名であり、付与株式数は、取締役に対するものが合計3株、従業員に対するものが合計10株、総計13株、平成13年2月28日現在の付与対象者は、取締役2名、従業員6名であり、付与株式数は、取締役に対するものが合計3株、従業員に対するものが合計8株、総計11株であります。

(3) 所有者別状況

平成12年12月31日現在

区分	株式の状況							端株の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	人 -	6	1	22	5 (-)	503	537	-
所有株式数	株 -	116	2	2,197	242 (-)	4,488	7,045	株 5.52
割合	% -	1.65	0.03	31.19	3.44 (-)	63.70	100	-

(注) 1. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、4株含まれております。

2. 「端株の状況」の欄には、自己株式0.5株が含まれております。

(4) 大株主の状況

平成12年12月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
		株	%
西川 猛	神奈川県川崎市多摩区長尾6-22-1	2,504	35.51
株式会社日本ビジネス開発	神奈川県川崎市多摩区長尾6-22-1	1,950	27.65
藪 考樹	東京都江東区枝川2-4-1-903	786	11.15
日本アジア投資株式会社	東京都千代田区麹町2-4	117	1.66
伊藤 彰則	奈良県生駒市東生駒1-217-410	77	1.10
伊藤 長範	東京都港区六本木4-2-20-207	77	1.10
ピージーエムダッチアジアプライベート エクイティファンド 常任代理人 株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	72	1.02
ノムラシマガボールリミテッドアカントノミ ニエフジェー-205 常任代理人 野村証券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	59	0.83
ユナイテッドネーションズフォーザユーエヌ ジェーエスピーエフアユーエヌオーガンス モルキャップエン 常任代理人 株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	55	0.78
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	45	0.64
計		5,742	81.44

(5) 議決権の状況

平成12年12月31日現在

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		端 株 数	摘 要
		自己株式等	そ の 他		
	株	株	株	株	
	-	-	7,045	5.52	端株に含まれている 自己株式は、次のと おりであります。 自己株式 0.5株

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自己名義	他人名義	計		
			株	株	株	%	
	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-

(注) 「議決権のある株式数」の「その他」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4株含まれております。

(6)ストックオプション制度の内容

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は商法第280条ノ19の規定に基づき、新株引受権を付与する方法により、平成11年11月11日開催の臨時株主総会、平成12年3月15日開催の定時株主総会及び平成13年3月29日開催の定時株主総会において決議されたものであります。当該制度の内容は次のとおりであります。

株主総会の特別決議日	付与の対象者	株式の種類	株式数	発行価額	権利行使期間	権利行使についての条件
平成11年 11月11日	取締役 3名	額面普通株式	14株 4	円 1,250,000 6	平成13年11月12日から 平成21年11月11日まで	臨時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めるものとする。
	従業員 20名 7	額面普通株式	34株 5,7			

(注) 1. 主な行使条件は次のとおりであります。

新株引受権対象株式数の一部につき権利を行使することができる。ただし、単位株数をすべて行使した後に残存する単位未満の株数については、これを1回限り行使することができる。

次の場合にはその権利を喪失する。

- (1) 当社に在籍・在任しなくなった場合
- (2) 当社の就業規則により減給以上の懲戒処分を受けた場合
- (3) 破産宣告を受けた場合

権利行使期間到来日以降に死亡した場合にはその相続人は相続することができる。

新株引受権は譲渡、担保権の設定、遺贈その他の処分をすることができない。

2. 行使価格の調整

権利付与日以降、株式の分割または併合が行われる場合は、次の算式により発行価額を調整され、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、調整後の発行価額が、当社の額面普通株式の額面金額を下回らないものとする。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 株式数の調整

権利付与日以降、株式の分割または併合が行われる場合は、次の算式により新株引受権の株式数を調整する。ただし、調整により生じる0.1株未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

4. 平成12年1月1日の株式分割により21株に調整されております。

5. 平成12年1月1日の株式分割により51株に調整されております。

6. 平成12年1月1日の株式分割により833,334円に調整されております。

7. 新株引受権付与後、一部の付与対象者の新株引受権の失効により、平成12年12月31日現在の付与対象者は、取締役3名、従業員15名であり、付与株式数は、取締役に対するものが合計14株（分割後21株）、従業員に対するものが合計28株（分割後42株）、総計42株（分割後63株）であります。

株主総会の特別決議日	付与の対象者	株式の種類	株式数	発行価額	権利行使期間	権利行使についての条件
平成12年 3月15日	取締役 2名	額面普通株式	3株	円 850,000	平成14年3月16日から 平成22年3月15日まで	定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めるものとする。
	従業員 9名 4	額面普通株式	11株 4			

(注) 1. 主な行使条件は次のとおりであります。

新株引受権対象株式数の一部につき権利を行使することができる。ただし、単位株数をすべて行使した後に残存する単位未達の株数については、これを1回限り行使することができる。

次の場合にはその権利を喪失する。

- (1) 当社に在籍・在任しなくなった場合
- (2) 当社の就業規則により減給以上の懲戒処分を受けた場合
- (3) 破産宣告を受けた場合

権利行使期間到来日以降に死亡した場合にはその相続人は相続することができる。

新株引受権は譲渡、担保権の設定、遺贈その他の処分をすることができない。

2. 行使価格の調整

権利付与日以降、株式の分割または併合が行われる場合は、次の算式により発行価額を調整され、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、調整後の発行価額が、当社の額面普通株式の額面金額を下回らないものとする。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 株式数の調整

権利付与日以降、株式の分割または併合が行われる場合は、次の算式により新株引受権の株式数を調整する。ただし、調整により生じる0.1株未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

4. 新株引受権付与後、一部の付与対象者の新株引受権の失効により、平成12年12月31日現在の付与対象者は、取締役2名、従業員8名であり、付与株式数は、取締役に對するものが合計3株、従業員に對するものが合計10株、総計13株であります。

株主総会の特別決議日	付与の対象者	株式の種類	株式数	発行価額	権利行使期間	権利行使についての条件
平成13年 3月29日	取締役 1名	額面普通株式	11株	円 2	平成14年4月1日から 平成23年3月29日まで	定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めるものとする。
	従業員 55名	額面普通株式	115株			

(注) 1. 主な行使条件は次のとおりであります。

権利を付与された者は、権利行使時においても当社及び子会社に在籍・在任（顧問・嘱託を含むが、これに限らない）していることを要するものとする。

権利を付与された者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができる。ただし、新株引受権付与契約に定める条件による。

権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入その他一切の処分することができないものとする。

2. 行使価格の調整

発行価額は、権利付与日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）における日本証券業協会が公表する当社額面普通株式の午後3時現在における直近の売買価格（以下「最終価格」という。）の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数はこれを切り上げる。ただし、当該金額が権利付与日（ただし、取引が成立しない場合は、直近の取引成立日）の最終価格を下回る場合は、権利付与日の最終価格とする。

なお、権利付与日以降、当社が時価を下回る価額で新株を発行（転換社債の転換および新株引受権の権利行使による場合を除く）するときは次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たり株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また当社が、株式の分割もしくは併合を行う場合、他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、または株式交換もしくは株式移転を行う場合その他、新株引受権付与契約において定める一定の場合にも、同契約で定めるところにより発行価額を適切に調整するものとする。

3. 株式数の調整

権利付与日以降、当社が株式の分割または併合を行う場合、未行使の新株引受権の目的たる株式の数は、次の算式により調整されるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{株式分割・株式併合の比率}$$

また当社が、他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、または株式交換もしくは株式移転を行う場合、未行使の新株引受権の目的たる株式の数については、当社は必要と認められる株式の数の調整を行うものとする。

2. 自己株式の取得等の状況

[取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項はありません。

3. 配当政策

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。配当に関しましては、業績に対応して行うことを基本とし、安定的な配当の維持継続に留意するとともに、企業体質の強化と積極的な事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して総合的に決定する方針であります。

このような方針に基づき、第8期におきましては記念配当2,500円と併せて1株当たり7,500円の配当を実施することを決定いたしました。この結果、当期の配当性向は19.2%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応していくため、経営体質の充実強化と将来の事業展開に役立て、さらなる事業拡大に努めてまいり所存であります。

4. 株価の推移

	回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期	
	決算年月	平成8年12月	平成9年12月	平成10年12月	平成11年12月	平成12年12月	
最近5年間の事業年度別最高・最低株価	最高	千円 -	-	-	-	2,700	
	最低	千円 -	-	-	-	842	
最近6箇月間の月別最高・最低株価	月別	平成12年7月	8月	9月	10月	11月	12月
	最高	千円 2,500	2,320	2,100	1,850	1,480	1,030
	最低	千円 1,700	1,800	1,730	1,410	980	842

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

なお、平成12年5月25日付をもって同協会に株式を登録いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

5. 役員の状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所有株式数
取締役会長	伊藤 長 範 (昭和24年9月17日生)	昭和48年3月 甲南大学経済学部卒業 昭和48年4月 北川工業株式会社入社 昭和54年10月 株式会社口コハウス(現 テレック株式会社 本店所在地:東京都)設立 同社代表取締役社長就任(現任) 昭和58年4月 株式会社ラインランド(現 テレック株式会社 本店所在地:大阪府)設立 同社代表取締役社長就任(現任) 平成12年9月 当社入社 会長 平成13年3月 取締役会長就任(現任)	株 77
代表取締役社長	西川 猛 (昭和31年11月5日生)	昭和54年3月 東京大学法学部卒業 昭和54年4月 住友商事株式会社入社 平成3年3月 日本携帯電話株式会社入社 平成3年4月 株式会社日本ビジネス開発設立 同社代表取締役就任 平成5年2月 当社設立監査役就任 平成7年4月 代表取締役副社長就任 平成8年2月 代表取締役社長就任(現任) 平成8年3月 有限会社日本フード開発設立 同社取締役就任(現任)	2,504
常務取締役 (営業本部長)	藪 考 樹 (昭和45年10月14日生)	平成4年3月 第二東京観光専門学校卒業 平成4年4月 株式会社ティーアンドシー入社 平成5年4月 東京工販株式会社入社 平成7年2月 株式会社藤和土地建物入社 平成7年12月 当社入社 平成11年8月 営業本部長 平成11年9月 取締役営業本部長就任 平成12年7月 常務取締役就任 営業本部長(現任)	786
取締役 (管理本部長)	石川 洋 (昭和42年2月9日生)	昭和60年3月 新潟県立新発田高等学校卒業 昭和60年4月 東京国税局入局 平成3年7月 大蔵省大臣官房出向 平成6年7月 ワイズコンサルティング株式会社入社 平成11年8月 当社入社 管理部長 平成11年9月 取締役就任(現任) 管理部長 平成12年7月 管理本部長(現任)	-
取締役	笠原 烈 (昭和17年8月10日生)	昭和41年3月 慶應義塾大学経済学部卒業 昭和41年4月 東京トヨペット株式会社入社 昭和43年1月 トヨタ自動車販売株式会社入社 平成3年7月 株式会社東京デジタルホン(現 ジェイフォン東日本株式会社)入社 同社 取締役就任 平成9年3月 同社 常務取締役就任(現任) 平成13年2月 ジェイフォンサービス株式会社 取締役就任(現任) 平成13年3月 当社取締役就任(現任)	-

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
常勤監査役	坂井正弘 (昭和8年4月1日生)	昭和31年3月 大阪外国語大学英米語科卒業 昭和31年4月 関谷産業株式会社入社 昭和43年4月 住友商事株式会社入社 昭和61年6月 同社取締役就任 平成元年6月 住友建設株式会社常務取締役就任 平成6年6月 同社顧問就任 平成11年9月 当社監査役就任(現任)	株 -
監査役	齋藤邦雄 (昭和24年9月9日生)	昭和49年3月 学習院大学法学部卒業 昭和49年4月 株式会社日本長期信用銀行(現 株式会社新生銀行) 入行 平成5年4月 同行人事部付参事役 平成5年8月 同行京都支店次長 平成9年4月 第一證券株式会社出向 同社公開営業推進部部长 平成10年4月 株式会社価値総合研究所出向 平成10年10月 同社営業推進部長 平成11年9月 当社監査役就任(現任) 平成13年3月 株式会社新生銀行 営業第七部長(現任)	-
監査役	山川隆久 (昭和31年12月28日生)	昭和56年3月 東京大学法学部卒業 昭和56年4月 衆議院法制局入局 昭和60年4月 弁護士登録(現任) 石原総合法律事務所入所 平成13年3月 当社監査役就任(現任)	-
計	8名	-	3,367

(注) 1. 監査役坂井正弘、齋藤邦雄及び山川隆久は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

2. 当社では、意思決定・監督と業務執行の分離により、取締役会の活性化と環境変化に迅速かつ的確に対応しうる効率的な業務執行体制の確立のため、平成13年3月29日より執行役員制度を導入しております。執行役員は2名であります。

第5 経理の状況

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社は当連結会計年度（平成12年1月1日から平成12年12月31日まで）より連結財務諸表を作成しておりますので、連結財務諸表には前年度の項目は記載しておりません。

(3) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第7期事業年度（平成11年1月1日から平成11年12月31日まで）は改正前の財務諸表等規則に基づき、第8期事業年度（平成12年1月1日から平成12年12月31日まで）は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第7期事業年度（平成11年1月1日から平成11年12月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成12年1月1日から平成12年12月31日まで）及び第8期事業年度（平成12年1月1日から平成12年12月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

その監査報告書は、連結財務諸表及び財務諸表のそれぞれ直前に掲げております。なお、第7事業年度に係る監査報告書は、平成12年4月19日提出の有価証券届出書にとじ込まれたものの写しを利用しております。

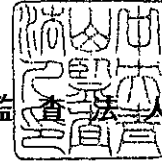
監 査 報 告 書

平成13年3月29日


株式会社 ベルパーク

代表取締役社長 西川 猛 殿


中央青山監査法人



代表社員
関与社員 公認会計士

澤田昌光 

代表社員
関与社員 公認会計士

斎藤浩司 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベルパークの平成12年1月1日から平成12年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社ベルパーク及び連結子会社の平成12年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	連結会計年度	当連結会計年度 (平成12年12月31日現在)		
		金	額	構成比
(資産の部)				%
流動資産				
1. 現金及び預金	1		208,835	
2. 売掛金及び営業未収入金			1,396,451	
3. 有価証券			1,365,395	
4. たな卸資産			391,910	
5. 繰延税金資産			16,700	
6. その他			65,309	
貸倒引当金			3,535	
流動資産合計			3,441,067	80.1
固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物	1	192,605		
減価償却累計額		18,889	173,716	
(2) 車両運搬具		1,200		
減価償却累計額		1,121	78	
(3) 器具備品		48,191		
減価償却累計額		12,831	35,359	
(4) 土地	1		85,400	
有形固定資産合計			294,555	6.9
2. 無形固定資産			6,183	0.1
3. 投資その他の資産				
(1) 敷金	1		315,752	
(2) 繰延税金資産			64,362	
(3) その他			173,064	
貸倒引当金			44	
投資その他の資産合計			553,135	12.9
固定資産合計			853,874	19.9
資産合計			4,294,941	100.0

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (平成12年12月31日現在)	
	金 額	構成比
(負債の部)		%
流動負債		
1. 買掛金及び営業未払金	1,122,803	
2. 短期借入金	134,137	
3. 未払法人税等	155,761	
4. 賞与引当金	13,980	
5. その他	145,304	
流動負債合計	1,571,988	36.6
固定負債		
1. 長期借入金	263,933	
2. 退職給与引当金	11,079	
3. 役員退職慰労引当金	110,114	
4. その他	14,130	
固定負債合計	399,257	9.3
負債合計	1,971,245	45.9
(資本の部)		
資本金	1,073,676	25.0
資本準備金	1,492,267	34.7
欠損金	241,786	5.6
	2,324,157	54.1
自己株式	461	0.0
資本合計	2,323,695	54.1
負債及び資本合計	4,294,941	100.0

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	連結会計年度		当連結会計年度 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕	
			金 額	百分比
売上高			8,557,909	100.0
売上原価			6,880,799	80.4
売上総利益			1,677,109	19.6
販売費及び一般管理費	1		1,021,367	11.9
営業利益			655,742	7.7
営業外収益				
1. 受取利息		3,720		
2. 有価証券売却益		3,586		
3. 販売促進支援金		5,500		
4. その他の営業外収益		13,284	26,090	0.3
営業外費用				
1. 支払利息		3,052		
2. 新株発行費		10,932		
3. 株式公開費用		31,976		
4. 有価証券評価損		63,114		
5. その他の営業外費用		6,323	115,398	1.4
経常利益			566,434	6.6
特別損失				
1. 連結調整勘定償却額		758,847		
2. 固定資産売却損	2	1,149		
3. 固定資産除却損	3	9,391	769,389	9.0
税金等調整前当期純損失			202,954	2.4
法人税、住民税及び事業税		260,663		
法人税等調整額		156	260,507	3.0
少数株主利益(控除)			10,422	0.1
当期純損失			473,885	5.5

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕	
	金	額
連結剰余金期首残高		
1. 連結剰余金期首残高	219,096	
2. 過年度税効果調整額	23,667	242,763
連結剰余金減少高		
配当金	10,664	10,664
当期純損失		473,885
欠損金期末残高		241,786

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	連結会計年度	当連結会計年度 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕
	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失		202,954
減価償却費		19,273
連結調整勘定償却額		758,847
貸倒引当金の増減額		1,686
賞与引当金の増減額		6,714
退職給与引当金の増減額		11,009
有価証券評価損		63,114
受取利息及び受取配当金		4,320
支払利息		3,052
有形固定資産除却損		9,391
売上債権の増減額		362,637
たな卸資産の増減額		188,724
仕入債務の増減額		172,078
その他		2,744
小計		283,788
利息及び配当金の受取額		4,320
利息の支払額		3,052
法人税等の支払額		332,603
営業活動によるキャッシュ・フロー		47,547
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出		409,591
有価証券の売却による収入		88,137
有形固定資産の取得による支出		111,376
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		749,904
その他		32,152
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,214,887
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出		25,367
株式の発行による収入		1,850,000
自己株式の取得による支出		461
配当金の支払額		10,664
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,813,505
現金及び現金同等物に係る換算差額		-
現金及び現金同等物の増加額		551,071
現金及び現金同等物の期首残高		721,340
現金及び現金同等物の期末残高		1,272,412

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当連結会計年度 〔自 平成12年1月1日〕 〔至 平成12年12月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 1社</p> <p>連結子会社の名称 テレック株式会社</p> <p>テレック株式会社の株式を新規取得したことにより連結対象といたしました。</p>
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社であるテレック株式会社の決算日は、平成12年11月30日でありませす。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成12年12月1日から連結決算日平成12年12月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、テレック株式会社は、決算日を8月31日から11月30日に変更しているため、同社の平成12年11月30日を決算日とする3ヶ月間の財務諸表を基礎として連結財務諸表を作成しております。</p>
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法（洗い替え方式）</p> <p>その他の有価証券 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>商 品 移動平均法による原価法</p> <p>貯 蔵 品 最終仕入原価法</p>

	当連結会計年度 〔自 平成12年1月1日〕 〔至 平成12年12月31日〕
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法 ただし、建物（附属設備を除く）は法人税法の規定に基づく定額法</p> <p>無形固定資産 法人税法の規定に基づく定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>長期前払費用 法人税法の規定に基づく均等償却</p> <p>繰延資産 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため、法人税法の規定に基づく法定繰入率の限度額のほか、個別の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給与引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、自己都合による期末要支給額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
5. 連結調整勘定の償却に関する事項	テレック株式会社の株式の取得に係る連結調整勘定の償却については、今後の業界の変動の状況を考慮し、取得時に一括償却しております。

	当連結会計年度 〔自 平成12年1月1日〕 〔至 平成12年12月31日〕
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成12年12月31日現在)	
1 担保に供している資産	
定期預金	39,336千円
建 物	69,800
土 地	85,400
敷 金	45,000
計	239,536千円
上記物件について、1年以内に返済予定の長期借入金及び長期借入金189,189千円の担保に供しております。	

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 〔自 平成12年1月1日〕 〔至 平成12年12月31日〕	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給料手当	235,739千円
雑給	169,887千円
地代家賃	121,957千円
貸倒引当金繰入額	1,686千円
賞与引当金繰入額	8,990千円
退職給与引当金繰入額	5,573千円
役員退職慰労引当金繰入額	5,954千円
2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	
建物	1,013千円
車両運搬具	73千円
器具備品	63千円
計	1,149千円
3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	
建物	1,190千円
ソフトウェア	8,200千円
計	9,391千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 〔自 平成12年1月1日〕 〔至 平成12年12月31日〕	
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	208,835千円
預入期間が3ヶ月以内の有価証券	1,103,928千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	40,351千円
現金及び現金同等物	1,272,412千円
(2) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳	
株式の取得により新たにテレック株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と取得のための支出との関係は次のとおりであります。	
流動資産	906,486千円
固定資産	437,791千円
連結調整勘定	751,978千円
流動負債	756,456千円
固定負債	528,788千円
少数株主持分	21,251千円
株式取得価額	789,760千円
テレック現金及び現金同等物	39,855千円
差引：取得のための支出	749,904千円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券の時価等関係)

有価証券の時価等

(単位：千円)

種 類	当連結会計年度(平成12年12月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの			
株式	106,192	104,311	1,881
その他	155,275	135,258	20,016
小計	261,467	239,569	21,897
(2) 固定資産に属するもの	-	-	-
合計	261,467	239,569	21,897

(注) 1. 時価の算定方法

上場有価証券 東京証券取引所の最終価格
店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する売買価格等
非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

(流動資産に属するもの)	当連結会計年度
マネー・マネジメント・ファンド	552,930千円
フリー・フィナンシャル・ファンド	450,649千円
中期国債ファンド	100,347千円
その他	1千円

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自平成12年1月1日 至平成12年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 〔自 平成12年1月1日〕 〔至 平成12年12月31日〕	
繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	560千円
一括償却資産	2,503千円
未払事業税等	12,715千円
賞与引当金損金算入繰入限度超過額	1,883千円
退職給与引当金損金算入限度超過額	3,232千円
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	46,314千円
子会社資産時価評価差額	13,853千円
繰延税金資産計	81,062千円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結グループは移動体通信機器の販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自平成12年1月1日 至平成12年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 〔自 平成12年1月1日〕 〔至 平成12年12月31日〕	
1株当たり純資産額	329,577.92円
1株当たり当期純損失	73,370.68円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-円

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権残高はありますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自平成12年1月1日 至平成12年12月31日)

該当事項はありません。

連結附属明細表

a. 社債明細表

該当事項はありません。

b. 借入金等明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘 要
短期借入金	-	40,000	1.875%	-	
1年以内に返済予定の長期借入金	-	94,137	1.944	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	263,933	2.725	平成13年～26年	
その他の有利子負債	-	-	-	-	
合計	-	398,070	-	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	79,440	49,001	18,465	15,820

(2)その他

該当事項はありません。

監 査 報 告 書

平成12年4月19日

株式会社 ベルパーク

代表取締役社長 西川 猛 殿

中央青山監査法人



代表社員
関与社員 公認会計士

澤田昌宏

代表社員
関与社員 公認会計士

藤浩司

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベルパークの平成11年1月1日から平成11年12月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社ベルパークの平成11年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

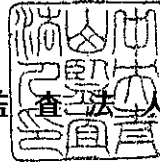
以 上

監 査 報 告 書


平成13年3月29日

株式会社 ベルパーク
代表取締役社長 西川 猛 殿


中央青山監査法人



代表社員
関与社員 公認会計士

澤田昌宏 

代表社員
関与社員 公認会計士

斎藤浩司 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベルパークの平成12年1月1日から平成12年12月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社ベルパークの平成12年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 重要な会計方針又は追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当事業年度より、研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

2. 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第 7 期 (平成11年12月31日現在)		第 8 期 (平成12年12月31日現在)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金	48,723		70,647		
2. 売掛金	93,541		216,896		
3. 営業未収入金	302,157		694,196		
4. 有価証券	672,975		1,365,395		
5. 自己株式	-		461		
6. 商品	151,174		330,900		
7. 貯蔵品	4,167		512		
8. 前払費用	23,619		15,820		
9. 繰延税金資産	-		12,247		
10. その他	-		33,313		
11. 貸倒引当金	1,392		3,385		
流動資産合計	1,294,966	87.7	2,737,006	68.9	
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物	15,698		85,340		
減価償却累計額	1,352	14,346	7,804	77,535	
2. 車両運搬具	1,200		1,200		
減価償却累計額	950	249	1,121	78	
3. 器具備品	13,162		41,148		
減価償却累計額	1,382	11,780	10,492	30,656	
有形固定資産合計		26,376		108,270	2.7
(2) 無形固定資産					
1. 商標権	361		521		
2. ソフトウェア	-		162		
3. その他	1,537		2,155		
無形固定資産合計		1,899		2,839	0.1

(単位：千円)

科 目	第 7 期 (平成11年12月31日現在)		第 8 期 (平成12年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(3) 投資その他の資産		%		%
1. 関係会社株式	-		828,303	
2. 長期前払費用	9,260		9,030	
3. 差入保証金	24,488		25,793	
4. 会員権	84,064		122,178	
5. 敷金	34,960		128,411	
6. 繰延税金資産	-		10,464	
投資その他の資産合計	152,774	10.4	1,124,181	28.3
固定資産合計	181,049	12.3	1,235,291	31.1
資産合計	1,476,016	100.0	3,972,298	100.0
(負債の部)				
流動負債				
1. 買掛金	196,278		411,243	
2. 営業未払金	112,331		238,947	
3. 未払金	26,395		49,820	
4. 未払法人税等	178,926		129,727	
5. 未払消費税等	21,353		22,207	
6. 未払費用	5,826		24,567	
7. 預り金	17,807		1,681	
8. 賞与引当金	2,275		4,724	
流動負債合計	561,195	38.0	882,919	22.2
固定負債				
1. 退職給与引当金	1,524		2,339	
2. 役員退職慰労引当金	16,800		21,715	
固定負債合計	18,324	1.3	24,054	0.6
負債合計	579,519	39.3	906,973	22.8
(資本の部)				
資本金	426,150	28.9	1,073,676	27.0
資本準備金	251,250	17.0	1,492,267	37.6
利益準備金	1,874	0.1	2,941	0.1
その他の剰余金				
当期末処分利益	217,221		496,440	
その他の剰余金合計	217,221	14.7	496,440	12.5
資本合計	896,496	60.7	3,065,324	77.2
負債・資本合計	1,476,016	100.0	3,972,298	100.0

損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第7期 〔自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日〕			第8期 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕		
		金 額	百分比	金 額	百分比		
売上高			%			%	
1. 商品売上高		1,333,704		1,904,475			
2. 受取手数料		3,146,797	4,480,501	5,563,713	7,468,189	100.0	
売上原価							
1. 期首商品棚卸高		37,238		151,174			
2. 当期商品仕入高		2,263,231		4,155,707			
合計		2,300,470		4,306,881			
3. 期末商品棚卸高		151,174		330,900			
差引		2,149,296		3,975,980			
4. 支払手数料		1,541,890	3,691,186	1,980,169	5,956,150	79.7	
売上総利益			789,315		1,512,039	20.3	
販売費及び一般管理費	1		384,038		907,657	12.2	
営業利益			405,276		604,381	8.1	
営業外収益							
1. 受取利息		4,391		3,698			
2. 有価証券売却益		-		3,586			
3. 販売促進支援金		-		5,500			
4. 雑収入		593	4,985	6,238	19,022	0.3	
営業外費用							
1. 支払利息		628		85			
2. 新株発行費		3,750		10,932			
3. 株式公開費用		-		31,976			
4. 有価証券評価損		-		63,114			
5. 雑損失		1	4,379	5,039	111,148	1.5	
経常利益			405,881		512,255	6.9	
特別利益							
貸倒引当金戻入額		150	150	-	-	-	
特別損失							
1. 固定資産除却損	2	226		9,391			
2. 退職給与引当金繰入額		673		-			
3. 役員退職慰労引当金繰入額		15,400	16,299	-	9,391	0.1	
税引前当期純利益			389,733		502,863	6.8	
法人税、住民税及び事業税			206,162		234,625		
法人税等調整額			-		956	3.2	
当期純利益			183,570		267,282	3.6	
前期繰越利益			33,650		205,490		
過年度税効果調整額			-		23,667		
当期末処分利益			217,221		496,440		

利益処分計算書

(単位：千円)

科 目	第7期 〔株主総会承認日〕 〔平成12年3月15日〕		第8期 〔株主総会承認日〕 〔平成13年3月29日〕	
	金	額	金	額
当期末処分利益		217,221		496,440
利益処分額				
1. 利益準備金	1,066		5,137	
2. 配当金	10,664	11,731	51,371	56,508
次期繰越利益		205,490		439,931

重要な会計方針

期 別 項 目	第7期 [自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日]	第8期 [自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日]
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法（洗い替え方式） （追加情報） なお、低価法の適用に当たっては従来、切放し方式によっておりましたが、平成10年度の税制改正に伴い、当期より洗い替え方式に変更しました。 この変更による財務諸表に与える影響額はありません。 (2) 取引所の相場のない有価証券 移動平均法による原価法	(1) 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法（洗い替え方式） (2) 取引所の相場のない有価証券 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商 品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	商 品 同左 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法 無形固定資産 法人税法の規定に基づく定額法 長期前払費用 法人税法の規定に基づく均等償却	有形固定資産 同左 無形固定資産 法人税法の規定に基づく定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	新株発行費 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため、法人税法の規定に基づく法定繰入率による限度額のほか、個別の債権について回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 （追加情報） 賞与については、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当期より賞与規程を設けたことに伴い、支給見込額を引当計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

期 別 項 目	第 7 期 〔自 平成11年 1月 1日 至 平成11年12月31日〕	第 8 期 〔自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日〕
	<p>(3) 退職給与引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、自己都合による期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 退職金については、当期より退職金規程を設けたことに伴い、期末要支給額を引当計上しております。 なお、当期繰入額705千円のうち、当期にかかる発生額32千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額673千円は特別損失として計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 役員の退職慰労金については、役員在任期間の長期化に伴って退職慰労金の重要性が増したことを考慮し、当期より役員退職慰労金内規を設けたことに伴い、期末要支給額を引当計上しております。 なお、当期繰入額16,800千円のうち、当期にかかる発生額1,400千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額15,400千円は特別損失として計上しております。</p>	<p>(3)退職給与引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、自己都合による期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

第7期 〔自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日〕	第8期 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕
未払事業税(36,103千円)は、従来「未払事業税」として表示しておりましたが、当期より「未払法人税等」に含めて表示しております。	—————
預り金は、従来、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当期末において負債及び資本合計の100分の1を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前期の流動負債の「その他」に含まれている預り金は1,463千円であります。	—————

追加情報

第7期 〔自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日〕	第8期 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕
事業税の計上区分 事業税(当期41,861千円)は、従来、「販売費及び一般管理費」に含めておりましたが、財務諸表等規則の改正に伴い、当期より「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ41,861千円多く計上されております。	税効果会計 財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用して財務諸表を作成しております。これに従い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産22,711千円(流動資産12,247千円、投資その他の資産10,464千円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は、956千円少なく、当期末処分利益は22,711千円多く計上されております。
—————	自社利用ソフトウェア 前期まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)により、当期より無形固定資産の「ソフトウェア」として表示し、減価償却の方法については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

第7期 (平成11年12月31日現在)	第8期 (平成12年12月31日現在)
1. 会社が発行する株式の総数 発行済株式総数	1. 会社が発行する株式の総数 発行済株式総数
6,996株 3,900株	23,400株 7,050.52株

(損益計算書関係)

第7期 〔自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日〕	第8期 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕																																																				
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は12%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は88%であります。</p> <p>なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与</td><td style="text-align: right;">71,553千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">31,204千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">24,736千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">46,800千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">11,285千円</td></tr> <tr><td>支払報酬</td><td style="text-align: right;">69,784千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">3,132千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">20,533千円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">21,302千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,275千円</td></tr> <tr><td>退職給与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">32千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,400千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">182千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">43千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">226千円</td></tr> </table>	給与	71,553千円	賞与	31,204千円	雑給	24,736千円	役員報酬	46,800千円	地代家賃	11,285千円	支払報酬	69,784千円	減価償却費	3,132千円	広告宣伝費	20,533千円	消耗品費	21,302千円	賞与引当金繰入額	2,275千円	退職給与引当金繰入額	32千円	役員退職慰労引当金繰入額	1,400千円	車両運搬具	182千円	器具備品	43千円	計	226千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は20%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は80%であります。</p> <p>なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与</td><td style="text-align: right;">210,478千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">152,305千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">103,003千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">16,023千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,724千円</td></tr> <tr><td>退職給与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,036千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,915千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,992千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,190千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">8,200千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,391千円</td></tr> </table>	給与	210,478千円	雑給	152,305千円	地代家賃	103,003千円	減価償却費	16,023千円	賞与引当金繰入額	4,724千円	退職給与引当金繰入額	1,036千円	役員退職慰労引当金繰入額	4,915千円	貸倒引当金繰入額	1,992千円	建物	1,190千円	ソフトウェア	8,200千円	計	9,391千円
給与	71,553千円																																																				
賞与	31,204千円																																																				
雑給	24,736千円																																																				
役員報酬	46,800千円																																																				
地代家賃	11,285千円																																																				
支払報酬	69,784千円																																																				
減価償却費	3,132千円																																																				
広告宣伝費	20,533千円																																																				
消耗品費	21,302千円																																																				
賞与引当金繰入額	2,275千円																																																				
退職給与引当金繰入額	32千円																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	1,400千円																																																				
車両運搬具	182千円																																																				
器具備品	43千円																																																				
計	226千円																																																				
給与	210,478千円																																																				
雑給	152,305千円																																																				
地代家賃	103,003千円																																																				
減価償却費	16,023千円																																																				
賞与引当金繰入額	4,724千円																																																				
退職給与引当金繰入額	1,036千円																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	4,915千円																																																				
貸倒引当金繰入額	1,992千円																																																				
建物	1,190千円																																																				
ソフトウェア	8,200千円																																																				
計	9,391千円																																																				

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券の時価等関係)

当連結会計年度については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：千円)

種 類	第7期(平成11年12月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの			
株式	359	641	282
(2) 固定資産に属するもの	-	-	-
合計	359	641	282

(注) 1. 時価の算定方法

上場有価証券 東京証券取引所の最終価格によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

(流動資産に属するもの)

第7期

マネー・マネジメント・ファンド

602,592千円

中期国債ファンド

70,024千円

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度(自平成11年1月1日 至平成11年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第8期 〔自平成12年1月1日 至平成12年12月31日〕	
1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	572千円
一括償却資産	1,766千円
未払事業税等	10,570千円
退職給与引当金損金算入限度超過額	659千円
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	9,142千円
繰延税金資産計	22,711千円
2. 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	42.1%
(調整)	
交際費等永久損金不算入項目	1.8%
受取配当金等永久益金不算入項目	0.1%
住民税均等割	1.8%
留保金課税	1.9%
その他	0.6%
税効果会計適用後の法人税等負担率	46.9%

(1株当たり情報)

項 目	期 別	
	第7期 〔自平成11年1月1日 至平成11年12月31日〕	第8期 〔自平成12年1月1日 至平成12年12月31日〕
1株当たり純資産額	229,870.79円	434,765.78円
1株当たり当期純利益	86,064.46円	41,382.78円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	41,148.84円

(注) 第7期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権残高はありますが、当社株式は非上場でありかつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(重要な後発事象)

第7期 〔自 平成11年1月1日〕 〔至 平成11年12月31日〕	第8期 〔自 平成12年1月1日〕 〔至 平成12年12月31日〕
<p>平成11年12月15日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成12年1月1日付をもって額面株式1株を1.5株に分割する。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 額面普通株式 1,950株</p> <p>(2) 分割方法 平成11年12月31日現在の株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき、1.5株の割合をもって分割する。</p> <p>2. 配当起算日 平成12年1月1日</p>	<hr/>

附属明細表

a. 有価証券明細表

(単位：千円)

	銘柄	株式数(株)	取得価額	貸借対照表		摘要
				計	上	
株式	(一時的所有のもの)					
	東海旅客鉄道株式会社	1	359	359		
	日本テレコム株式会社	10	37,200	23,584		
	株式会社サイバーエージェント	20	47,508	9,233		
	株式会社ローソン	2,500	18,000	11,340		
	イー・トレード株式会社	2	3,000	640		
	株式会社エス・イー・ラボ	2,000	2,400	1,083		
	全国朝日放送株式会社	10	4,000	3,111		
	株式会社小林洋行	22,400	29,873	29,873		
	山加電業株式会社	80,000	26,965	26,965		
	計	106,943	169,306	106,192		-
その他の有価証券	種類及び銘柄		取得価額又は 出資総額	貸借対照表 計	上	摘要
	(一時的所有のもの)					
	日興MMF(マネー・マネジメント・ファンド)		75,147	75,147		
	つばさMMF(マネー・マネジメント・ファンド)		477,782	477,782		
	みずほMRF(マネー・リザーブ・ファンド)		1	1		
	中期国債ファンド		100,347	100,347		
	つばさ日本株スタイルマネープール		62,798	62,798		
	みずほFFF(フリー・フィナンシャル・ファンド)		450,649	450,649		
	スパークス・ジャパン・エクイティ・ファンド		30,900	30,900		
	シナプス		11,625	11,625		
日興エコファンド		49,951	49,951			
	計		1,259,203	1,259,203		
有価証券合計			1,428,510	1,365,395		-

b. 有形固定資産等明細表

(単位：千円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却 累計額又は 償却累計額		差引 当期末残高	摘要	
					当期償却額				
有形固定資産	建物	15,698	71,122	1,481	85,340	7,804	6,742	77,535	
	車両運搬具	1,200	-	-	1,200	1,121	170	78	
	器具備品	13,162	27,985	-	41,148	10,492	9,110	30,656	
	計	30,061	99,108	1,481	127,688	19,418	16,023	108,270	-
無形固定資産	商標権	365	198	-	563	41	38	521	
	ソフトウェア	-	12,718	12,448	270	108	990	162	
	その他	1,544	626	-	2,170	14	7	2,155	
	計	1,909	13,542	12,448	3,003	163	1,035	2,839	-
長期前払費用	22,412	8,675	10,452	20,635	11,605	2,884	9,030		

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建 物 本社移転内装工事 14,479千円

c. 資本金等明細表

(単位：千円)

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要
資本金		426,150	647,526	-	1,073,676	-
うち既発行 株式	額面普通株式	(3,900株) 426,150	(3,150.52株) 647,526	(- 株) -	(7,050.52株) 1,073,676	注1
	計	(3,900株) 426,150	(3,150.52株) 647,526	(- 株) -	(7,050.52株) 1,073,676	-
資本準備金及び その他の資本剰 余金		251,250	1,241,017	-	1,492,267	注1
計		251,250	1,241,017	-	1,492,267	-
利益準備金及び 任意積立金		1,874	1,066	-	2,941	注2
計		1,874	1,066	-	2,941	-

(注) 1. 当期増加額は、平成12年1月1日付株式分割(1:1.5)、平成12年5月25日付公募増資及び平成12年12月26日付株式交換に伴う新株式発行によるものです。

2. 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

d. 引当金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当 期 減 少 額		当期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸倒引当金	1,392	3,385	-	1,392	3,385	(注)
賞与引当金	2,275	4,724	2,275	-	4,724	
退職給与引当金	1,524	1,036	222	-	2,339	
役員退職慰労引当金	16,800	4,915	-	-	21,715	

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、法人税法の規定に基づく戻入額であります。

(2) 主な資産及び負債の内容

資産の部

1) 現金及び預金

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
現金	2,507	
普通預金	68,139	
合計	70,647	-

2) 売掛金

(1) 相手先別内訳

(単位：千円)

相 手 先	金 額	備 考
株式会社ソニックス	98,918	
株式会社あねっとサービス	21,786	
株式会社フローバ通信	11,606	
有限会社ジェイスタイル	10,178	
有限会社ヤマトク	9,946	
その他	64,459	
合計	216,896	-

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：千円)

前期繰越高	当期発生高	当期回収高	次期繰越高	回 収 率	滞 留 期 間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
93,541	1,753,597	1,630,242	216,896	88.3%	32.4日

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

3) 営業未収入金

(1) 相手先別内訳

(単位：千円)

相 手 先	金 額	備 考
ジェイフォン東日本株式会社	664,779	
ジェイフォン東海株式会社	9,097	
その他	20,320	
合計	694,196	-

(ロ) 営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：千円)

前期繰越高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	次期繰越高 (D)	回収率 $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間 $\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
302,157	5,841,898	5,449,859	694,196	88.7%	31.2日

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

4) 商品

(単位：千円)

品目	金額	備考
移動体通信端末	323,739	
販売用付属品	7,161	
合計	330,900	-

5) 貯蔵品

(単位：千円)

品目	金額	備考
サンプル商品	377	
商品券	35	
収入印紙等	99	
合計	512	-

6) 関係会社株式

(単位：千円)

品目	金額	備考
テレック株式会社	828,303	

負債の部

1) 買掛金

(単位：千円)

相手先	金額	備考
ジェイフォン東日本株式会社	402,032	
ジェイフォン東海株式会社	9,211	
合計	411,243	-

2) 営業未払金

(単位：千円)

相手先	金額	備考
株式会社ソニックス	113,811	
株式会社あねっとサービス	22,239	
株式会社フローバ通信	20,810	
有限会社ジェイスタイル	11,288	
有限会社ヤマトク	9,872	
その他	60,924	
合計	238,947	-

(3) その他

該当事項はありません。

第6 提出会社の株式事務の概要

決 算 期	12月31日	定 時 株 主 総 会	3 月 中
株主名簿閉鎖の期間	—————	基 準 日	12月31日
株 券 の 種 類	1株券 10株券 100株券	中 間 配 当 基 準 日	6月30日
		1 単 位 の 株 式 数	—————
株式の名義書換え	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社 証券代行部	
	代 理 人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社	
	取 次 所	東洋信託銀行株式会社 全国各支店	
	名義書換手数料	無 料	新券交付手数料
端 株 の 買 取 り	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社 証券代行部	
	代 理 人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社	
	取 次 所	東洋信託銀行株式会社 全国各支店	
	買 取 手 数 料	無 料	
公 告 掲 載 新 聞 名	日本経済新聞		
株 主 に 対 す る 特 典	該当事項はありません。		

(注) 当社は、商法第230条ノ2第1項に規定する端株原簿を作成しております。

また、当社定款の定めにより、端株主は、利益配当金及び中間配当金を受ける権利並びに新株、転換社債及び新株引受権付社債の引受権を有しております。

なお、端株主の利益配当金及び中間配当金に関する基準日は上記のとおりであります。

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | |
|-------------------------------|---|
| (1) 有価証券届出書及びその添付書類（有償一般募集増資） | 平成12年4月19日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券届出書の訂正届出書 | 平成12年5月9日
及び平成12年5月17日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | 平成12年9月5日
関東財務局長に提出。 |

証券取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する総理府令第19条第2項第6号の2の規定に基づいて提出したものであります。

- | | | |
|-----------------|--------------------------------------|--------------------------|
| (4) 半期報告書 | 〔(第8期中) 自 平成12年1月1日
至 平成12年6月30日〕 | 平成12年9月25日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 半期報告書の訂正報告書 | | 平成12年9月28日
関東財務局長に提出。 |

自平成12年1月1日至平成12年6月30日（第8期中）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。